



Our Heart and Technology for the Future

～心と技術を未来に～

東洋電機製造株式会社

株主の皆様へ

第162期の事業ご報告

[2022年6月1日～2023年5月31日]

目次

トップインタビュー	P1
特集	P2
連結業績ハイライト	P3 - 4
セグメント別の概況	P5
会社情報／株式情報	P6
株主メモ	裏表紙



「企業価値の回復と成長」を図るために 「東洋電機の再生と変革」を成し遂げる 取組みを推進しています。

当社グループでは2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」に掲げる収益力を高める取組みを着実に進めてまいります。ここでは2023年5月期の営業状況と今後の見通し等についてご報告いたします。

代表取締役社長 **渡部 朗**

Q 2023年5月期の営業状況についてご説明願います。

A 受注高は大幅に増加して回復基調にあります。部材調達難の影響は継続したものの採算性の向上などにより前期比で増収増益となりました。

2023年5月期の経営環境は、企業の設備投資の回復に伴い、当社グループの受注も回復基調にあるものの、部材調達難の長期化による売上への影響が継続しました。受注高は前期から大幅に増加して332億円、売上高は310億円、営業利益は5.1億円の増収増益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期計上の産業事業に関わる事業用資産の減損損失の影響がなくなったこと等により改善し8.2億円となりました。

事業別では、交通事業は国内鉄道事業者の車両新造、機器更新需要や中国における保守部品や新規案件等により受注高は前期を大幅に上回り、売上高は増収、セグメント利益は採算性向上により増益となりました。産業事業は多くの業種の設備投資が堅調で、自動車開発用試験機において電動化への変化による顧客試験設備の一部計画見直しはあったものの受注高は前期を上回り、売上高とセグメント利益は前期並みとなりました。ICTソリューション事業は駅務機器のソフトウェア改修が増加し、受注高、売上高、セグメント利益ともに前期を上回りました。

Q 今後の見通しと、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 中期経営計画の3つの基本方針のもと、「東洋電機の再生と変革」を成し遂げる取組みを推進してまいります。

当社グループでは2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」に掲げる収益力を高める取組みを着実に進めてまいります。3つの基本方針として「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE8%をめざします。また、環境負荷軽減に向けた世界的な流れの中で、当社グループの社会・産業インフラ製品の需要拡大が期待されます。サステナビリティ方針に基づいた取組みも強化しており、事業活動を3つの視点から整理し、「製品・サービスにおける取組み」、「生産活動における取組み」、「人と地域を大切にする取組み」の各視点で重要課題の取組みを進めてまいります。

なお、2023年5月期の期末配当については安定的かつ継続的な利益還元の方針に則り、引き続き1株当たり30円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、当社事業の発展・拡大にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画2026について

当社グループは、前事業年度より開始した中期経営計画2026（期間2023年5月期～2026年5月期）について、計画初年度の構造改革の取組みの進捗と成果を踏まえ、以下のとおり経営目標値を策定いたしました。

3つの基本方針

新しい事業・製品の拡大

全社横断的な新事業領域の開発強化・迅速化を推進し、電動化やDX化、脱炭素化等への対応を図る

既存事業の徹底した収益体質の改善

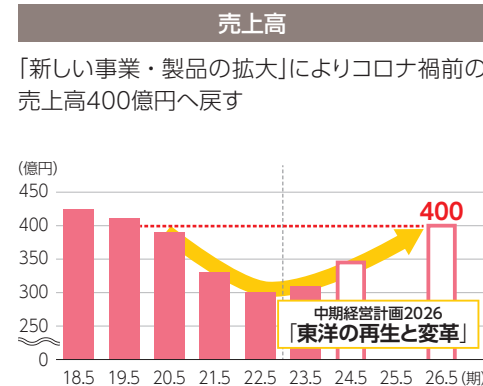
生産効率の向上と適正な売価確保の両面から、工場・営業一体で収益力を抜本強化

資本コストを意識した資産効率の改善

政策保有株式の縮減を継続するほか、事業毎の資本効率性を検証し、経営資源の最適化を推進

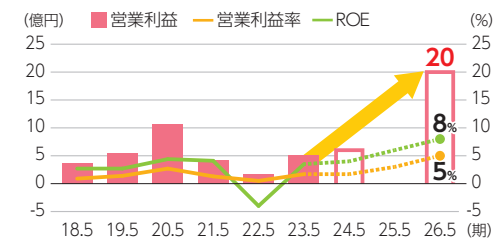
連結業績目標 2026年5月期

売上高
400億円
営業利益率
5%
ROE
8%



営業利益・ROE

「既存事業の徹底した収益体質の改善」と「資本コストを意識した資産効率の改善」で営業利益・ROEを大きく伸ばす



サステナビリティへの取組み

2023年2月に公表した数値目標達成に向けた取組みを推進しています。

		2026年度	2030年度	…	2050年度
環境	CO ₂ 排出量 (Scope1・2, 2018年度比)	10%削減	30%削減	…	100%削減
	障がい者雇用率	2.9%以上	3.0%以上		
人的 資本	女性従業員比率 (管理部門・係長クラス)	25%以上	30%以上		
	女性従業員比率 (管理部門・管理職クラス)	8%以上	15%以上		
	男性の育休取得率	50%以上	70%以上		

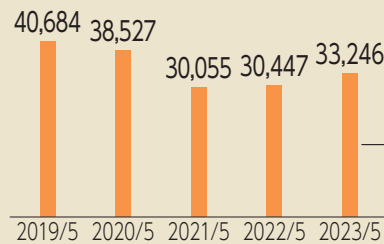
当社は気候変動への対応は重要な経営課題のひとつであるとの認識のもと、TCFD提言への賛同を表明し、情報開示を行いました。



連結業績ハイライト

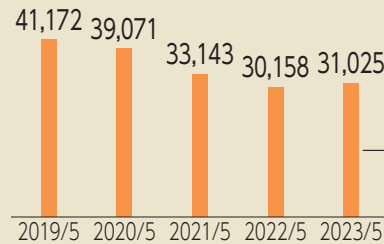
▶ 受注高 (単位:百万円)

33,246百万円(前期比9.2%増)

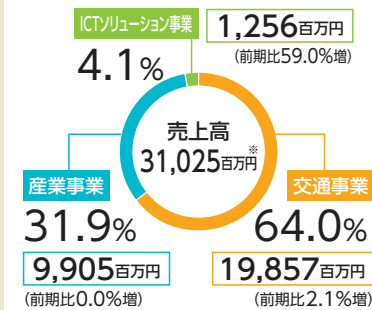


▶ 売上高 (単位:百万円)

31,025百万円(前期比2.9%増)



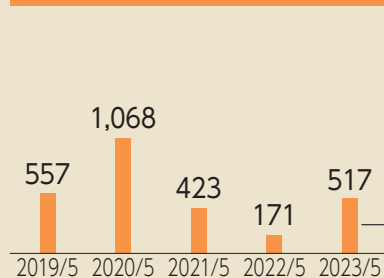
事業別売上高構成比



※売上高31,025百万円は、その他事業収益6百万円を含む

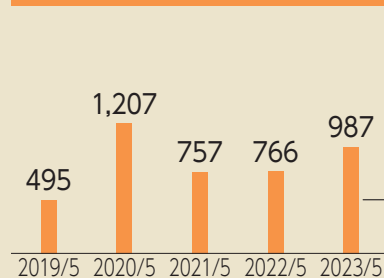
▶ 営業利益 (単位:百万円)

517百万円(前期比201.1%増)



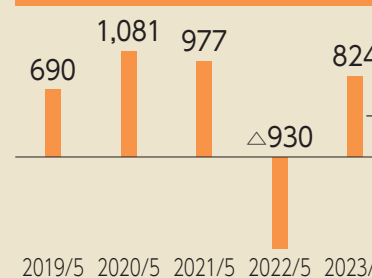
▶ 経常利益 (単位:百万円)

987百万円(前期比28.8%増)



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)

824百万円(前期は930百万円の損失)

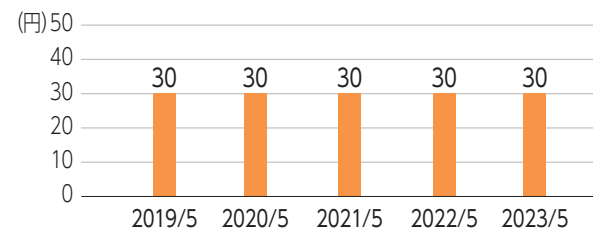


利益配分と配当に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定した配当の継続と配当性向30%を基本方針としています。

引き続き、業容拡大と経営基盤の強化を図り、安定した配当実現に努力してまいります。

○ 1株当たり配当金



2023年5月期のポイント

2023年5月期の経営成績

当連結会計年度(2022年6月1日～2023年5月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、企業の設備投資が回復するなど、社会経済活動は正常化しつつあります。海外では、多くの国で経済は緩やかに回復しており、中国においてもゼロコロナ政策の解除を機に景気回復基調にあります。一方で、地政学リスクの高まりや原材料・エネルギー価格の上昇、部品供給不足の長期化、金融・為替動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2023年5月期よりスタートした中期経営計画において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE8%以上の早期達成をめざした経営基盤の抜本的強化を図ることとし、初年度は「収益力を高める構造改革に徹底して取組む1年」と位置づけ、「東洋電機の再生と変革」に取り組んでまいりました。

このような環境のもと、当社グループにおいては、受注は回復基調にあります。部材調達難の長期化による売上への影響は依然として継続しておりますが、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

受注高について

受注高は、前期比9.2%増の332億46百万円となりました。

売上高について

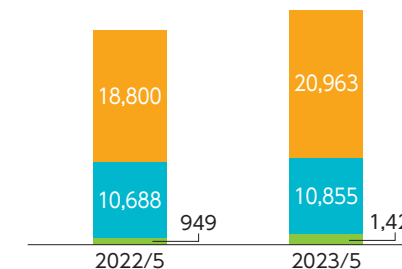
売上高は、前期比2.9%増の310億25百万円となりました。

損益について

損益面では、営業利益は、前期比3億45百万円増の5億17百万円、経常利益は同2億20百万円増の9億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した産業事業に関わる事業用資産の減損損失の影響がなくなったこと等により、同17億54百万円改善し8億24百万円となりました。

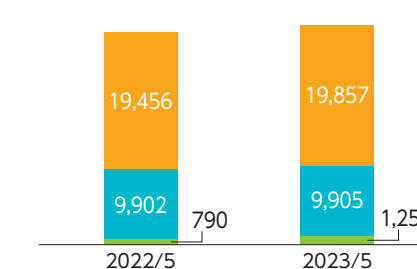
受注高 (単位:百万円)

交通事業 産業事業 ICTソリューション事業



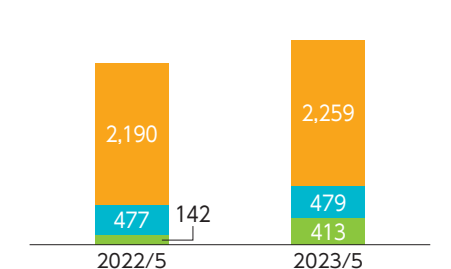
売上高 (単位:百万円)

交通事業 産業事業 ICTソリューション事業



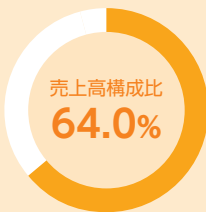
セグメント利益 (単位:百万円)

交通事業 産業事業 ICTソリューション事業

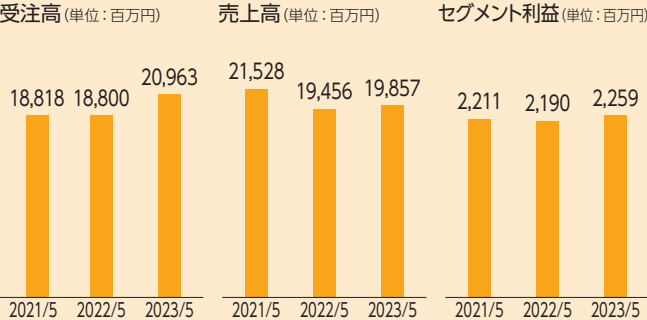


セグメント別の概況

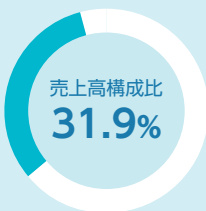
交通事業



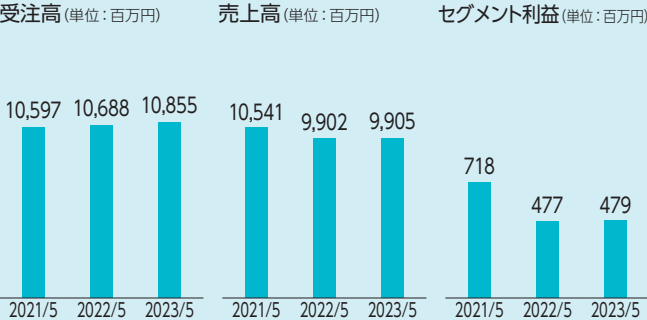
受注高 209億63百万円
(前期比 11.5%増)
売上高 198億57百万円
(前期比 2.1%増)
セグメント利益 22億59百万円
(前期比 3.2%増)



産業事業



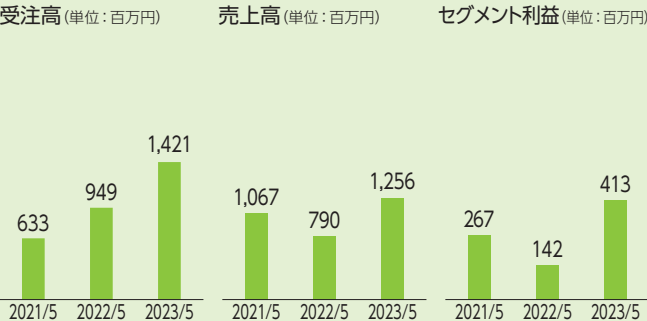
受注高 108億55百万円
(前期比 1.6%増)
売上高 99億5百万円
(前期比 0.0%増)
セグメント利益 4億79百万円
(前期比 0.2%増)



ICTソリューション事業



受注高 14億21百万円
(前期比 49.7%増)
売上高 12億56百万円
(前期比 59.0%増)
セグメント利益 4億13百万円
(前期比 189.6%増)



会社情報／株式情報 (2023年5月31日現在)

会社概要

本社 東京都中央区
八重洲一丁目4番16号
(東京建物八重洲ビル)
創立年月日 1918年6月20日
資本金 49億9,839万円
従業員数 単体 792名
連結子会社 357名
連結計 1,149名

役員 (2023年8月29日現在)

代表取締役社長 渡部 朗
取締役会長 寺島 憲造
取締役専務執行役員 大坪 嘉文
取締役専務執行役員 谷本 憲治
取締役(社外) 水元 公二
取締役(社外) 間狩 泰三
取締役(社外) 町田 悠生子

常勤監査役 小林 仁
常勤監査役 高木 俊晴
監査役 阿部 公一
監査役 長谷川 恵一

常務執行役員 堀江 修司
常務執行役員 奥山 直樹
常務執行役員 中西 俊人
執行役員 畠山 卓也
執行役員 中納 千秋
執行役員 今泉 博之
執行役員 貫名 純
執行役員 大塚 貴敏
執行役員 山井 俊典
執行役員 大塚 明裕

連結子会社

会社名	所在地
東洋工機(株)	神奈川県平塚市
泰平電機(株)	東京都板橋区
東洋産業(株)	東京都大田区
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県蒲生郡竜王町
東洋商事(株)	神奈川県横浜市金沢区

子会社・関連会社

会社名	所在地
常州洋電展雲交通設備有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市
常州朗鋭東洋伝動技術有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市
洋電貿易(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	中華人民共和国 北京市
成都永貴東洋軌道交通裝備有限公司	中華人民共和国 四川省成都市
中稀東洋永磁電機有限公司	中華人民共和国 江蘇省常熟市
SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都
TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.	アメリカ合衆国 ペンシルバニア州

株式の状況

発行可能株式総数 36,000,000株
発行済株式の総数 9,735,000株
株主数 6,100名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	973	10.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	676	7.17
東洋電機従業員持株会	495	5.25
東洋電機協力工場持株会	345	3.66
日本生命保険相互会社	337	3.57
株式会社三菱UFJ銀行	270	2.86
三信株式会社	270	2.86
株式会社横浜銀行	207	2.20
オークラヤ住宅株式会社	206	2.18
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/ JANUS HENDERSON HORIZON FUND	146	1.55

(注)持株比率は、自己株式(301千株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日 5月31日
中間配当金受領株主確定日 11月30日
定時株主総会 毎年8月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先: 〒137-8081
新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.toyodenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。)

WEBサイトのご案内

当社の情報は以下のサイトで
ご覧いただけます。

東洋電機製造

検索



<https://www.toyodenki.co.jp/>



株式事務に関するご案内

1.住所変更、住居表示変更について

ご住所が変更になったときには、お早めに「住所変更」のお手続きをお願いいたします。お手続きされないと、株主様へのご案内がお手元に届かないことがあります。

お手続きに必要な書類等についてはお取引の証券会社までお問い合わせください。

なお、特別口座で管理されている株式に関しては、特別口座管理機関・三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までご連絡ください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

(1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続きによって時価にて売却(買取請求)することができます。**(手数料は無料です。)**お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

(2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。

なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

 **東洋電機製造株式会社**

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号(東京建物八重洲ビル)



UD FONT

表紙
当社の事業を紹介した企業広告
「未来へつなぐ」のイラスト